

Contents

特集：ブッシュの不安と再選戦略	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Still divided” 「なおも溝は深い」	7p
< From the Editor > 「大統領にとって不吉なジンクス」	8p

特集：ブッシュの不安と再選戦略

対外的にも対内的にも、ブッシュ政権の行き詰まりが鮮明になってきました。イラク復興は泥沼化、経済は「ジョブロス・リカバリー」、そして支持率は低下。こうなると来年秋の再選戦略にも黄色信号が点り始め、メディアの見方も厳しくなってきました。本番まで1年以上の時間があるにせよ、ここまで目算が狂うようでは事態は深刻です。

しかし、見逃されがちなことですが、ブッシュ政権には相当に分厚い政治的資源があるようです。逆に民主党の候補者の側になってみると、ホワイトハウス奪還は容易なことではないと思います。「そうはいつでもブッシュは有利」である選挙事情をご紹介します。

イラク + 経済 = 支持率低下

ブッシュの支持率が低下している。世論調査の「定番」であるギャラップ社によれば、9月22日時点で支持率は50%となった。これは2001年夏に記録した51%を下回る過去最低の記録。すなわち、「ブッシュ人気は9・11以前の状態に戻った」という事実は重い。

なにしろ悪材料には事欠かない。「イラク復興の泥沼化」「復興経費として870億ドルの補正予算が必要」「財政赤字は4000億ドル超の見込み」「国連での新決議は難航」「成長率は高いが、失業率は高止まり（Job-loss Recovery）」などである。総じて「イラクと経済」に出口が見えないのでは、現政権の支持率が上がる見込みはない。

これに加えて、ホワイトハウス自身のトラブルも発生している。ブッシュ政権に対して不利な発言を繰り返すジョセフ・ウィルソン元大使に対する嫌がらせで、「ウィルソン夫人はCIA 工作員」とばらしてしまった政府高官がいた。記事が出たのは7月だが、その後、「ス

パイの正体をばらすのは、犯罪行為ではないか」（最高で10年の量刑）という話になり、だんだん騒ぎが大きくなってきた。なにしろ情報漏洩のご本尊が、ブッシュ政権のコントロール・タワーであるカール・ローブ政治顧問かもしれないというから、これで首が飛ぶような一大事である。

おそらく、この問題は大事には至らないだろう。この情報が出たのが、保守派の政治評論家であるロバート・ノバックのコラムである、というあたりがポイントで、おそらくニュースソースの特定は難しい。ブッシュ政権は、またしてもエンロン事件のような危機管理術を見せるのであろう。

しかるにこの事件は、ブッシュ政権らしからぬ「お粗末」だ。9月29日付ワシントンポストによれば、An administration official said the leaks were "Simply for revenge" for the trouble Wilson had caused Bush. とあるくらいなので、ほとんど「焼きが回った末期的症状」である。

不確実性を嫌い、物事を何でも自分の予定通りに運びたいローブとしては、自分が許せないような失策だったのではないだろうか。スポーツの世界と同様、この手のミスが連続するようでは、ブッシュ政権の失速は決定的になる。ホワイトハウスがここで態勢を立て直せるかどうかは、2004年の戦いにとって重要な分かれ目になりそうだ。

ちぐはぐなイラク復興策

現在のブッシュ政権の苦境は、不運ばかりではなく、自ら撒いた種といったところが大きい。イラク復興がうまく行っていない理由としては、ひとつは問題を軽く見ていたことによる準備不足があり、もうひとつは政権内部の不一致による能率の悪さがある。

この間の事情については、C S I Sが7月に発表した"Iraq's Post-Conflict Reconstruction"というレポートが容赦なく批判している¹。これはハムレC S I S所長など5人が、6月27日から7月7日にかけて、イラクを訪問して11都市と2つの港湾を視察し、250人への取材を行ったもの。同報告書は14頁の短いものだが、最初から最後まで強い危機感のもとに書かれている。本文は、"Rebuilding Iraq is an enormous task."で始まり、"The enormity of the task ahead must not be underestimated."で終わる。イラク暫定占領当局(C P A)への評価が低いのは驚くほどで、「C P Aはイラク人とのコミュニケーションが足りないだけでなく、C P A内部のコミュニケーションも十分でない」とある。

C S I Sは戦争以前から、イラク問題では多数の報告や提言を発表していたシンクタンクである。復興後のプランについても、充実した内容の提案を発表していた。元国防次官のハムレ所長以下としては、「戦争まではともかく、戦後は自分たちの提案がまったく取り入れられていない」という怒りがほとばしっているようだ。

総じて国防総省のやり方は稚拙であった。少なくとも國務省の対立がなければ、事態は相

¹ <http://www.csis.org/isp/pcr/IraqTrip.pdf>

当マシになっていたはずである。イラク復興という課題に必要なのは、国連や他国の手助けよりも、今とはとにかく政権内のリーダーシップの再構築であろう。

ブッシュ政権が9月17日に議会に提出した、イラク関連経費を中心とする総額870億ドルの補正予算が通るかどうかも気になるところである。

今年4月には、戦費として03年度分予算で790億ドルの補正を組んだばかり。今回の870億ドルは、駐留経費や復興経費として04年度分予算に計上される。しかし減税を通じた結果、財政赤字が4000億ドルを越えると分かった後だけに、いかにも評判が悪そうである。これで国民の理解が得られるのだろうか。「イラクに投資するより国内に投資せよ」「せめてその分、減税を取りやめるべき」「復興費用はイラクに返済させる」などの反論は、説得力がありそうだ。

おりしも議会では、メディケア改革法案をめぐる両院協議会の調整が難航している。10月17日が締切りとなっており、ここで成立しないと「2004年以後」に先送りされそうな情勢だ。この改革には、向こう10年間で4000億ドル以上かかるといわれている。

2004年の大統領選挙は、ヘルスケアなどの高齢化問題が隠れた大テーマということは、本誌がかねがね指摘しているところ。そして高齢化対策には、とにかくカネがかかるのである。こうした事実が有権者の目に見え出すと、ますます「イラク」の重みは身に沁みることになるだろう。

3年目の支持率低下は「お約束」

難題山積のブッシュ政権だが、それでは「来年の選挙で民主党政権誕生」かといえ、それはまた別の話である。

来年11月2日の投票日に向けて、まだまだ時間は残されている。米国の平均的な有権者が投票行動を考え始めるのは、選挙がある年の9月を過ぎてからだという。それまであと1年もあり、それまで山あり谷ありの選挙戦が展開されるだろう。ゆえに、現時点で誰が勝つなどという議論は、あまり意味があるとはいえない。それでも敢えてどちらかと言えば、ブッシュ再選の可能性は見かけの支持率以上に高いと筆者は考えている。

ひとつは当たり前の話だが、現職候補は有利だということだ。民主党の候補者は、まず自分の名前を覚えてもらうことから始めなければならない。国の広いアメリカで名前を売るのは大変な作業である。先頭ランナーといわれるディーン・元ヴァーモント州知事なども、南部や西部に行けば「誰、それ？」という感じだろう。アメリカ人の6割は、人口5万人以下の町に住んでいる。日本と比べると、米国社会は情報伝達速度がはるかに遅いのだ。

9月17日に、新たに候補者の戦列に加わったウェズリー・クラーク元NATO司令官は、イラク戦争中、テレビのコメンテーターとして出ずっぱりだっただけに、知名度的には「全国区」かもしれない。それでも、これからスキャンダル・チェックも含めたさまざまな試練に耐えなければならず、まだまだ政治力は未知数である。

第2に資金量の差という問題がある。すでにブッシュ選対は21回のファンドレイジングパーティーを行ない、総額6500万ドルの資金を集めている。来年8月に行なわれる党大会までには、2億ドルを集める計画だ。史上最高の金権選挙であった2000年選挙では、ブッシュが使ったのは1億ドルだった。それを考えれば、2004年の2億ドルはとんでもない金額だが、すでに3分の1は集め終わってしまった。これだけの資金が動くとなれば、全米の共和党組織はフル稼働するだろう。

これに対し、民主党の10人の候補者はまず身内との戦いに勝たねばならない。候補者同士が予備選挙で競い合うのは結構なことなのだが、その間にも選挙資金は使わなければならない。ブッシュ大統領は共和党支持者の資金を独占できるが、民主党候補者は支持者の資金を10人で分け合うことになる。どちらが有利かは考えるまでもないだろう。

もうひとつ、「3年目の大統領は、だいたい支持率は高くない」という経験則がある²。レーガン大統領は1983年に支持率47%にまで落ち込んだが、84年には地滑り的な勝利を収めた。1971年のニクソン大統領は支持率49%だったが、72年に訪中を実現させて再選された。1995年のクリントン大統領も、中間選挙大敗の余韻を引きずっていたが、96年は完勝だった。これらは皆、「3年目の不振」から復活を遂げた候補者たちである。もちろんジョージ・W・ブッシュやビル・クリントンのように、「3年目の不振」から復活できなかった大統領もいる。逆に任期の3年目に支持率が高かったのはブッシュのお父さんくらいである。そして翌年の結果は芳しいものではなかった。こうしてみると大統領たるもの、3年目に支持率が高くても安心してはならず、低いからといって絶望する必要もない。

要は米国大統領選挙には、昔からある程度の浮き沈みはつきものなのだ。ブッシュ政権も窮地に陥ってしまったことはさておいて、ここからどうやって復活するかが問われるところであろう。そして来年秋の米国経済がどんな状態であるかも含め、現時点で予想できないファクターはあまりにも多いのである。

米国の草の根層は保守化

それから近年、米国社会の保守化が進んでいることも忘れてはならない。

先月、日本国際問題研究所から「G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力」という本が出版された。これは同研究所による平成14年度研究プロジェクトの成果であり、「ブッシュ政権を支えている共和党保守派」を分析したものだ。一言でいうと、現在の米国は、80年代のレーガン政権当時に比べてもはるかに保守化しており、なぜそのような変化が生じたかを、さまざまな角度から検証したものである。

この研究書の中で、筆者が興味深く感じた点を以下、列記しておく。

² “Who’s Vulnerable?” Fred Barnes September 30, 2003 Wall Street Journal

- ・ 共和党の性格はここ30年で大きく変化した。ニクソンやロックフェラーのような穏健派が衰退し、経済保守派と宗教保守派の連合が主導権を握っている。
- ・ 94年の中間選挙で、ニュート・ギングリッチを中心とする共和党保守派が躍進した。このとき、宗教団体や中小企業団体などが共和党に接近し、「新保守連合」を形成した。これらの団体は、毎週水曜日の午前ワシントンで情報交換会「水曜会」を行っており、こうした草の根団体が、ブッシュ政権と緊密に連携している。
- ・ また90年代以降、共和党議員全体が保守化し、党内のイデオロギー的な均質性が高まった。指導部にはもっとも保守的な議員が選任され、彼らの影響力が強まっている。
- ・ こうした保守化の流れは、リベラル派が全盛だった1960年代に始まる。1964年、共和党の大統領候補だったバリー・ゴールドウォーター上院議員は大敗を喫するが、ここで集まった保守派が「リベラル派に対抗できる制度的基盤を作ろう」と、A E I、ヘリテージといった保守系シンクタンクへの挺入れなどの努力を続けてきた。
- ・ メディアの世界においても、「リベラル・バイアス」があるCNNに対し、保守的な報道姿勢のフォックスニュースが急成長している。

イラク戦争を機に、一躍脚光を浴びるようになった「ネオコン」派の台頭も、こういった米国全体の保守化という大きな流れの中ではほんの一部分に過ぎないことが分かる。ブッシュ政権を支えているのは、よくいわれるような「ネオコンと宗教右派」だけではない。さまざまな動機³を持つ草の根の団体が、ブッシュ政権と緊密に連携している。そしてブッシュの側も、彼らの要求を巧みにみずからの政策に取り入れてきたのである。

2004年の大統領選挙で「ブッシュ危うし」となれば、これらの団体が一斉に支援に動き出すだろう。この点はやや過小評価されているように感じる。

苦しいリベラル派の出方

同書の著者の1人、中山俊宏氏は現状を以下のようにまとめている。(p156 157)

リベラル派 / 左派の側に、保守派に匹敵するパブリック・インテレクチュアル、シンクタンク等は不在であり、さらにそれ以上に重要なことは、リベラル派 / 左派の側に「国家」を語る物語が不在であることである。

1990年代のニュート・ギングリッチの台頭と失脚は、保守主義運動がもはや「革命」の段階にはないことを明らかにし、(中略) これは「ムーブメント」としての保守主義が一区切りを迎えた兆候であろうか。

³ たとえば、1994年にクリントン政権が国民健康保険の導入を目指したことで、負担増を恐れる中小企業経営者を共和党支持に走らせたという指摘は興味深い。今回の選挙でも、ゲッパート候補などは国民健康保険の導入を提言している。

アメリカ保守主義の思想的潮流のなかでも、「強いアメリカ」を常々標榜してきた反共主義、新保守主義の流れが、その知的インフラを用いて大きな影響力を発揮しており、それに対抗するインフラはリベラル派の間にはないのが現状である。

同書にあるクリントン元大統領の言葉を借りれば、「共和党保守派は破壊マシンを持っているのに対し、民主党はそれに対抗し得るようなメカニズムがない」。それくらい両党の実力には差がついてしまった。民主党としては、人気のある候補者を出して大差の勝利を目指す以外に方法はない。さもなくば、ブッシュ大統領が保守系団体や宗教勢力の支持を手堅く押さえ、人気は低くても再選を果たす、といったシナリオが現実味を帯びてくる。

下記は、ネット上で政治アナリストが定期的に提供している「大統領選挙のオッズ」。10月1日現在の状況は、まだまだブッシュが大量リードを保っている。ウェズリー・クラークが飛び入りしていきなり4位につけたのが目を引く。あとはディーン、ケリーが先行し、ゲッパートとリーバーマンのベテラン勢がじわりと浮上してきた。エドワーズ、グラハムは失速気味。察するに上位5人で「足切りライン」といったところだろう。

こうして見ると、まだブッシュ優勢は動かないといえる。お分かりいただけただろうか？

ODDS TO BE ELECTED PRESIDENT OF THE UNITED STATES IN 2004⁴

Wednesday, October 1, 2003

By DAVID SCOTT (Senior Analyst Americasline.com)

Name	Party	Title	Odds(10/1)	Odds(9/1)
George W. Bush	(R)	President	4/5 ()	3/5
Howard Dean	(D)	Former Vermont Governor	5/1 ()	5/1
John Kerry	(D)	Massachusetts Senator	6/1 ()	6/1
Dick Gephardt	(D)	Missouri Congressman	12/1 ()	15/1
Wesley Clark	(D)	Retired General	12/1 ()	--
Joe Lieberman	(D)	Connecticut Senator	15/1 ()	20/1
John Edwards	(D)	North Carolina Senator	40/1 ()	20/1
Bob Graham	(D)	Florida Senator	40/1 ()	30/1
Carol Moseley-Braun	(D)	Former Illinois Senator	250/1 ()	250/1
Dennis Kucinich	(D)	Ohio Congressman	250/1 ()	250/1
Ralph Nader	(G)	Consumer advocate	500/1 ()	500/1
Al Sharpton	(D)	Civil rights activist	1000/1 ()	1000/1

⁴ <http://www.americasline.com/pres.html>

<今週の”The Economist”誌から>

”Still Divided”

Leaders

「なおも溝は深い」

P.16 17

* 国連総会でのブッシュ演説は不評でした。しかし”The Economist”誌は、「戦争と同じく、イラクで平和を得るのも、頼れるものは自分（米国）だけ」とエールを送っています。

<要旨>

米国人は謝らず、フランス人は許さない。国連総会での大国間の関係は、イラク開戦前夜と大同小異だった。仏独口は相変わらず「安保理の承認がないと国際法を破ることになる」と言う。米英は相変わらず「サダムには数え切れないほど決議を送ったが、それを執行しないというのでは国際秩序が成り立たない」と言う。シラク大統領は「多極」世界のために米国の「単独行動主義者」に立ちはだかり、米国は選挙を控えている。どちらも引けない。

こんな不一致は不幸なことだ。だが本当のところはどうか。シラクはいかにも深刻なことを言っているようだが、なるべく早くイラクの主権回復をという主張は米国と変わらない。米国も軍隊を送った国として、日々兵士を殺されるという泥沼からの脱出を望んでいる。しかしシラクが言うほど早くは困る。シラクが政権を渡せというイラク統治評議会は、元亡命者達からなっており、国民の尊敬を勝ち得ていない。そこで秩序だった手続きが必要なのだ。すなわち憲法制定、国民選挙、しかるのちに権限移譲というわけだ。

次なる不一致は独立までの期間、占領は戦った国だけでやるか、国連の指示による広範な連合でやるかの問題だ。ここでもブッシュは仕事を分担したくて仕方がない。有権者がイラク復興の請求書を吞まされると、せっかくの軍事的勝利が来たる大統領選挙における負債になってしまう。国連が関与してくれれば、もっとも利益を得るのはブッシュであろう。

問題はそうならないことだ。安保理が何を言っても、イラクにおける重荷を背負うのは米国の兵士と納税者である。米国は新決議を通して、他国がそれぞれ数千の兵士を送れるように努めている。新決議があれば、来るマドリード会議で寄付を申し出る国も増えよう。だが決議ははるかに遠く、米国ばかりが負担しそうだ。これなら少々の負担減と引き換えに、わざわざブッシュが折れることもないではないか。

米国の指揮下で多国籍軍が編成されるとか、国連の選挙監視団ができればまことに結構。だがブッシュが、すべてをコントロールすることをあきらめるとしたら間違いだ。

大国への信頼が地に落ちるのはまずい。アナン事務総長は、いまやすべての国が安定した民主的なイラクを望むという。だがシラクはどうか。現実的な判断を避けようとしている。米国は独裁者の追放を単独で始めた。イラクの民主化も単独でやらざるを得ない。他国も少しは手伝えるものの、ブッシュがなすべきは米国が始めた仕事を貫徹させることだ。

< From the Editor > 大統領にとって不吉なジンクス

今週号では、ブッシュにとって有利な材料を紹介したので、ここでは不利なジンクスを紹介することにしましょう。

まず、これは米国大統領には有名なジンクスですが、「末尾が0の年に選出される大統領は在任中に死亡する」というもの。

1860年選出第16代大統領：エイブラハム・リンカーン(暗殺)
1880年選出第20代大統領：ジェームス・A・ガーフィールド(暗殺)
1900年選出第25代大統領：ウィリアム・マッキンレー(暗殺)
1920年選出第29代大統領：ウォーレン・G・ハーディング(食中毒か肺炎)
1940年選出第32代大統領：フランクリン・D・ルーズベルト(脳出血)
1960年選出第35代大統領：ジョン・F・ケネディ(暗殺)
1980年選出第40代大統領：レーガン大統領は暗殺未遂

レーガン大統領が根性で狙撃事件から回復し、「在任中に死亡」という恐怖の連鎖は乗り越えましたが、2000年選出の第43代ブッシュ大統領にとっては、あんまり気持ちのいい話ではないでしょう。

もうひとつ不吉なジンクスを追加しましょう。それは、「戦争に勝った大統領は、その後はあんまりいい目に会わない」というもの。湾岸戦争に勝ったブッシュのお父さんの例が有名ですが、実は昔からずっと続いていることなんです。

米墨戦争：ジェームズ・ポーク テキサスを併合するも、再選されず
南北戦争：エイブラハム・リンカーン 国家の分裂を避けて再選されるも、暗殺される
米西戦争：ウィリアム・マッキンレー ハワイを併合するも、暗殺される
第1次世界大戦：ウッドロー・ウィルソン 後継者は共和党に。国際連盟を作るも米国は未加盟
第2次世界大戦：F・D・ルーズベルト 在任中に死亡
同上：ハリー・トルーマン 1948年選挙では落選寸前に
湾岸戦争：ジョージ・H・W・ブッシュ 再選されず

イラク戦争に勝った現ブッシュ大統領も、勝ったがための苦勞をしょい込んでしまいました。さて、このジンクスをどうやって乗り越えるか。簡単なことではなさそうです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com